

書 評

藤塚吉浩・立見淳哉・山本匡毅編（2025）：『図説 日本の産業地理』古今書院，2025年6月，140p.，2,600円（税別）。

「まえがき」によると，本書は『図説 21世紀日本の地域問題』，『図説 日本の都市問題』の姉妹編である。前作の『図説 日本の都市問題』では，描き下ろしの図の多さに圧倒された記憶がある。まず，本書を目にした最初の率直な感想は「今さら産業地理？」だった。評者にとって「産業地理(学)」は，地理につきまとう「産物の地理(学)」や「地域の特産品」の羅列を暗記というネガティブなイメージの主因であった。評者の偏った認識であるが，「産業地理」という区分は，時代遅れであり，義務教育であれだけの年月をかけて学ばせているにもかかわらず，地理(学)がいつまでたっても「苦手」科目にさせてしまう原因の一つと考えていた。

ただ一方で，編者や分担執筆者の個々の研究歴を鑑みると，「いや，産品と対象地域を変えただけ」とはならないだろうという期待もあった。通読した感想としては，期待通り「日本列島の南から北に向かって特産品の紹介」ではなく，最新の経済地理学の理論や方法論をベースに，現代の日本の産業活動の実態に合わせて取り上げるトピックを精選しながら解説していく構成で，動態的な産業地理の解説が目指されている。その章構成は以下の通りである。

産業地理の基礎論

- 第1章 産業地理
- 第2章 産業立地論
- 第3章 産業集積
- 第4章 地域経済の発展

従来型産業

- 第5章 産業と自然
- 第6章 加工型産業
- 第7章 サービス産業

産業の変化

- 第8章 ルーラル地域の産業変化
- 第9章 都市地域の産業変化
- 第10章 産業と社会変化
- 第11章 産業変化と観光

産業地理の新潮流

- 第12章 グローバリゼーション
- 第13章 創造産業
- 第14章 プラットフォームと産業
- 第15章 産業と環境

先にも触れたが，執筆陣はこれまで各種産業を取り上げた経済地理学者に限定されず，社会地理学者や文化地理学者が約4割を占めており，攻めの姿勢がみてとれる。各章は4節で構成され，例えば第1章では「1 産業地理と本書の視点」，「2 産業地理と地域」，「3 産業と都市問題」，「4 資本主義の発展と都市形成」となっている。各節は2開き1ページで，そこに各種図表と本文という内容である。

内容を簡単に紹介すると，「産業地理の基礎論」は以降で各論的に展開していくために共有すべき視点や基本的な理論などが解説されている。第1章では，本書の視点や立ち位置が明示されている。『Progress in Human Geography』誌のプロGRESSレポートでは「産業地理」というタイトルが，情報通信産業や観光産業，創造産業などをより意識

するなかで、2007年に「生産の地理」に変更された。本書でも同様に、従来の農林漁業や製造業に加えて、こうした多様な産業を取り上げるべき経済地理学の研究潮流が概説されている。初章にこの説明があることで、本書の「産業地理」は「産物の地理（学）」とは異なるということが宣言される。そして第2～4章では、経済地理学的に産業を捉える視点や方法の基本が詳述される。第2章ではページ数としては8ページと少量だが、内容としては「経済地理学（2単位）」という科目を充当しうる厚みである。例えば、第2章はチューネン圏を中心とした「1 農業の立地」、「2 産業の古典的立地論」ではウェーバーの工業立地論とクリスタラーの中心地理論といったように、各節だけで90分授業となるような厚みである。とはいえ、この部分に紙幅の大部分を割いてしまうと間伸びしてしまうので、現代の概説書として適切な分量にまとめられている。第3・4章も、最近の経済地理学において各論的に進められる事例研究の視点を平易に概説しながら、本書で取り上げる各種産業へ惹きつけている。

「従来型産業」では、第5章で農業と漁業、鉱工業、第6章で機械と航空機、半導体を例にした製造業、第7章でサービス産業が取り上げられる。いずれの対象も初等中等教育の地理でも馴染み深いもので、地理学初学者にとってもとつきやすい。また「従来型産業」で取り上げられる業種は、卒論生が卒論テーマとして最初にもってくるものである。ただ本書で言及されるものは、高校までに学習したものの復習的なものから、最新の研究トピックまでが意識されている。例えば第5章の1節「農業の産地形成」では、産業としての農業の成立をみていく際に、知識・学習に関わる議論であったり、自然と人間の相互作用といった観点だったり、最近の経済地理学的な着眼点へいざなう記述となっている。以降の章・節においても同

様に「それ、知っている」から「そうなんだ」という内容となっている。雑誌論文でなんとなく読んでいたが、基本部分をよく理解できていなかったものが誰でもわかるように解説されている。

「産業の変化」では、産業部門というより、ルーラル地域（第8章）や都市地域（第9章）といった区分や、産業が地域社会へおよぼす影響（第10章）、観光との関わり（第9章）が解説されている。評者がとくに関心を惹きつけられたのは、第8章4節「ふるさと納税」である。これまで経済地理学では、公共事業などを通じた中央から地方への財政移転について多くの蓄積がみられたが、新たな財政移転の手段でもある「ふるさと納税」について、本格的な検討はみられない。一般論では「官製通販」と批判されているが、財政移転とみた場合には異なる評価が与えられるだろう。とくに地方の行政が教育コストなどをかけても、進学や就職で県外に転出が続くならば、成人後に税として回収することは不可能という指摘は説得力も高く、地理学で取り上げるべきトピックと感じさせる。また第11章1節「観光立国から観光先進国へ」は観光振興のポジティブな側面だけではなく、福井一喜の一連の研究（福井、2022など）を引きながら、観光産業に内在するジェンダー不平等や雇用格差などネガティブな側面にも目配りしている。卒論生は研究テーマとして観光化を取り上げる時、こうしたネガティブな側面もふまえて研究を進めてほしい。

「産業地理の新潮流」は、新たな着眼点や、最近の学会発表などで取り上げられるようになりつつあるテーマの現況を紹介している。第12章2節「グローバリゼーションとジェントリフィケーション」は藤塚氏の既発表論文をもとにしている。わかりやすいながらも、描画に手間のかかったと想像される主題図をもとに、高級住宅街の白金がいかにつくられてきたのかが明快に示されている。

つづく第12章3節「多国籍企業とグローバル生産ネットワーク」は多国籍企業によるグローバル生産ネットワークについて経済地理学の議論の系譜を追いながら概説している。とくに多国籍企業によるカップリングが地域発展を左右させうること、とくに低賃金労働の拡大や投資の引き上げといった負の側面については、日本の地方部で進められてきた産業振興を考える上でも重要なポイントである。また第14章3節「社会連帯経済」については、これまでの地理学でもよく取り上げられてきた「まちづくり」を、単なる取り組み紹介で終わらせないためにも重要な枠組みになると考えられる。次節の「歴史的資源を活用したまちづくり」の具体例と合わせて読むと、抽象的な内容も理解しやすくなる。また第15章2節「産業廃棄ビジネス」は、研究論文としてどのように切り込めるのかアイデアはないものの、シンプルにおもしろい内容だった。

以上、雑駁な紹介となったが、本書は入門者のみならず、論文指導にもあたる研究者にとっても有用なものである。とくに、新たな動向のフォローや、授業内容の刷新にも使いやすいと感じた。授業での利用を想定して15章構成となったと推測されるが、各章の内容は肉厚で、評者の力量ではとても90分では終えられないであろう。評者が本書をもとに授業計画を立てるなら、各節をアカルト的に選択し、具体例を先に説明した後に抽象的な理論や方法論について解説する。本書の具体例の節は、オリジナルなミクروسケールの主題図も多く掲載されており、学生にイメージを掴ませやすいと考えられる。

また本書を通読して驚いたことの一つは、記述内容の重複がほほないことである。最初、「旅館業法は被っている」と思ったが、よく読むと節の内容に合わせて、言及すべき内容が異なっていた。これだけ多くの執筆者がいる編著書であれば、編

者がいくら凄腕でも記述内容の重複は避けられないだろう。編者をはじめ執筆者間で入念な調整が図られたと想像できるが、なかなか真似できないことである。

本書は初学者から研究者、政策担当者にとって有用なものであることは間違いない。とくに初等中等教育の地理で産業に慣れ親しんだ方に、地理学の研究に踏み出してもらおう一歩目になると思われる。多くの方に手に取ってもらいたい一冊である。

(吉田国光)

文 献

福井一喜(2022):『無理しない観光一価値と多様性の再発見』ミネルヴァ書房.

菅沼若菜著:『都市はどう変わるのかー共創によるまちづくりをめざして』春風社, 2025年8月刊, 244p., 3,500円(税別)

本書を手にとると、帯にある「住民不在のまちづくりは、ノー!」という太文字がまず目につく。タイトル「都市はどう変わるのか」や帯の太文字、さらにサブタイトルの「共創によるまちづくりをめざして」に基づけば、住民参加による「共創」をキーワードにした、まちづくりに関する内容と了解できる。「まえがき」には、「行政や民間企業主導で行われた都市空間の変容に対して、そこに居住する住民が参画し、その場所に対する愛着を持続けられる可能性」を考察するとあり、住民が場所へのアイデンティティを持つことができるまちづくりのヒントを得られるのだろう、と評者は期待した。なお、末尾の略歴によれば、著者は、東京都立大学で博士(社会学)の学位を取得し、刊行時点で東京都立大学の博士研究員であり、社会学の立場からおもに創造都市やスマートシティなどのまちづくりに関する研究を行っている。